

平成27年度 社会貢献・地域連携活動報告書



目 次

ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成1
外国人住民を対象とした防災教育および訓練の実施5
乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援事業8
生涯学習支援室の活動13
地域共創推進室と学生サークル「まごのてくぶ」の関わりとその実践16
鉄道交流ステーションの活動21
学生防災士によるこども支援としての防災啓蒙教育活動24
「子ども支援プロジェクト」活動報告29
「予防福祉」の普及・啓発をめざした取り組み32
認知症の方が尊厳を持って暮らせる実践的取り組み36

タイトル：ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成 ー平成 27 年度ー

部署名：学生生活支援センター ボランティア支援課

I. 背景と目的

平成 10 年にボランティア支援課を設立し、全学生に対するボランティアガイダンスやボランティア活動の単位化「福祉ボランティア活動 I～IV（平成 5 年）」などを通しボランティア精神の高揚を図っています。学生の全人的な成長と教育理念である理論と実践、知識と技術の融合をめざし、地域社会と連携・協働し、社会参加・参画機会の創出や、現代的な課題解決に向けたボランティア学習を推進しています。また、阪神淡路大震災をきっかけに災害支援ボランティア活動を始め、その後、各地で発生した災害時には同様に活動しています。

本事業の全体の目的は、ボランティア活動・学習による教育的効果をより一層高め、本学の教育理念である「行学一如」に基づく「理論と実践」、「知識と技術」の融合を図り、教育目的である「福祉社会を担う人材」の養成に資することです。「ボランティア学習による 21 世紀型市民の育成」について、ボランティア活動・学習による教育的効果を高めるとともに、学生の社会参加・参画型学習のより一層の充実・発展を図ることです。

II. 概要

上記の理念・目的の達成のため、下記の事業を実施しました。

- (1) ボランティアコーディネート業務
- (2) T K K（東北福祉大学・工学院大学・神戸学院大学）3 大学連携事業
- (3) 東日本大震災 災害復興支援ボランティア
- (4) 「福祉ボランティア活動 I～IV」、「ボランティア活動論」、「地域減災論 I」、「地域減災論 II」、「環境ボランティア論」、「社会貢献学入門」の開講
- (5) 「東北楽天ゴールデンイーグルス」チャリティシート
- (6) 減災・防災教育事業の実施
- (7) 社会貢献学会の運営
- (8) 平成 27 年度 ほくとう総研地域活性化連携支援事業など

III. 活動内容

(1) ボランティアコーディネート業務

ボランティア依頼の受付・紹介、相談支援、学生ボランティア・サークルとの協働、ボランティア・市民活動に関する情報提供、地域社会との連携協働、講座・研修会の企画・実施しています。地域や団体・施設からのボランティアの依頼受付や学生や地域の方々へボランティア情報を発信し、活動者と依頼者とのコーディネートを図っています。

【総数】ボランティア依頼件数：307 件（平成 26 年度 303 件）、活動者数：2,203 名（平成 26 年度 2,197 名）

※平成 28 年 3 月 31 日現在、学内ボランティア系サークルの活動は含まない。

(2) T K K（東北福祉大学・工学院大学・神戸学院大学）3 大学連携事業

本取組は、3 大学が連携し、各々の大学の特色、強みを活かしつつ文系と理系の融合によって高度な社会貢献に関する研究・教育を行うとともに、より効果的・効率的な安定した大学経営を実現させることで社会に貢献することを目的とし推進しています。

具体的には、防災・減災や社会環境及びボランティアに関する高度かつ実践的教育のための大学間連携とするため、専門教育課程としての「学び合い」、課外活動としての「分かち合い」、災害時に備えた実践訓練とバック

アップシステムとしての「助け合い」を展開しています。これにより、学士力向上を実現させ、同時に各大学の活性化・危機管理能力の向上を目指しています。さらに、大学が、広域の地域間ネットワークの核として機能することで国家レベルでの危機管理のための人的資源の育成につなげます。なお、この連携は、宮城県、東京都、兵庫県、仙台市、新宿区、八王子市、神戸市や国際防災研修センター等の協力関係の上で推進しています。

【社会貢献活動支援士コース】

取得希望者数（1～4学年総数）：99名、科目数（本学・神戸学院大・工学院大も含む）：24科目

第5回資格認定試験：平成28年2月11日（木） 合格者数：15名

【TKK関連事業】

○TKK3大学合同 仙台市被災地域支援ボランティアの実施

活動日：平成27年9月6日（日） 参加者：21名

○神戸学院大学主催 宮城と神戸の大学生が交流する「神戸招へいプログラム」

開催：平成27年10月10日（土）～12日（月） 参加者：本学2名

○工学院大学 地震防災訓練への参加

実施：平成27年11月26日（木） 参加者：本学4名

○神戸学院大学・社会貢献学会共催 第7回防災・社会貢献ディベート大会へ参加

論題：『わが国は、災害危険区域内を非住宅地域として指定するべきである』

開催：平成28年2月13日（土）

結果：本学から2組5名が出場し、1組が優勝し、1組が敢闘賞、優勝組より1名がベストディベーター賞を受賞するという優秀な成績をおさめました。

○国交省・東京都 防災教育施設『そなエリア東京』春の防災教育イベントにて本学ポスター出展及び現地TKKワークショップ及び上野学園大学連携コンサートの開催

- ・ポスターブースを出展：平成28年3月1日（火）～21日（月）
- ・現地ワークショップ及びコンサートの開催：平成28年3月12日（土）～13日（日）
- ・参加者：子ども・来場者合計：342名（12日：212名、13日：130名）



防災・社会貢献ディベート大会で優勝するとともに、平成27年度卒業式において「特別賞」をいただいた。



そなエリア東京にてTKK3大学ブースを設け、来場した子どもや修学旅行生へ減災防災教育を実施した。

(3) 東日本大震災 災害復興支援ボランティア

本学の避難所を閉鎖後、「東北福祉大学ボランティア会」を設置し、各地で災害ボランティア活動を実施及び事前説明会を実施しています。また、本年度はネパール大地震義援金募金活動や関東東北豪雨水害では、栗原市社会福祉協議会と連携し、被災者支援活動にあたりました。他大学連携の一環では音楽大学である上野学園大学と連携し、被災地における復興応援コンサートを実施しました。

○活動登録者 422名（昨年度 701名）、79活動（16市町村）、

震災時より延べ5,950名（昨年度5,536名）（平成28年3月31日現在）

○ネパール大地震義援金募金を集め、329,038円を日本赤十字社経由で現地へ送りました。

○関東東北豪雨水害ボランティア

期間：平成27年9月14日（月）～20日（木）、

活動者：学生延べ30名、教職員延べ14名

○上野学園大学連携事業「復興コンサート」の実施

日時：平成27年10月10日（土）～12日（月）

活動場所：石巻市大橋仮設団地、石巻市災害公営住宅

参加学生：上野学園大学6名、本学学生サークル「ふぁみりあ」25名

本学アカペラサークル「MUSICOM」11名、教職員指導者5名



ネパール大地震義援金
ボランティアの様子

(4)「福祉ボランティア活動Ⅰ～Ⅳ（通年1単位）」、「ボランティア活動論（前期2単位）」、「地域減災論Ⅰ（前期2単位）」、「地域減災論Ⅱ（後期2単位）」、「環境ボランティア論（後期2単位）」「社会貢献学入門（前期2単位）」の開講

ボランティア活動の単位化や各種ボランティアや減災、環境をテーマにオムニバス形式の講義を実施しています。また、TKK3大学連携プロジェクトの一環として開講する共通の授業科目であり、担当教員が各々の専門分野に関する授業を行いました。神戸学院大学は人文・社会学分野から防災やボランティア、国際協力に関する地域貢献のための教育を、工学院大学は工学分野から防災・環境問題を捉え、地理情報システム（GIS）などを駆使した災害時の緊急対応訓練や地域と連携した実践的な教育を、本学は福祉の分野からボランティア教育を中心とした減災教育を紹介しました。

(5)「東北楽天ゴールデンイーグルス」チャリティシートの運営

「楽天 Kobo スタジアム宮城」の企業チャリティシート10席のコーディネートを行っています。今年度は「仙台リサイクルセンター」様よりシートを寄託され、シーズン終了まで東北の児童福祉施設や障がいがある方々を招待しています。57施設関係を招待し、学生2名がボランティアとして付添や話相手等を行っています。

(6) 減災・防災教育事業の実施

宮城県内外各所で子どもや地域向けに学生が主となり、本学オリジナルの減災・防災教育のプログラムを用いて開催しています（平成27年度：9か所）。また、茨城県高萩市と栃木県さくら市と「防災・減災及び大規模災害時における相互支援に関する協定」を結び、小学校にて防災教育を行いました。今年度の茨城県高萩市では新たに体育館で宿泊する「避難所体験」も取り入れ実施しました。

また、本事業は宮城県共同募金会「被災地住民支え合いサポート募金」助成金（10万円）をいただき運営を行うとともに、中学生や高校生、地域住民、社会福祉協議会などからもボランティアとして協力していただき、実施しました。

- 実施内容：エコノミークラス症候群予防体操、非常食作成、減災クイズ、減災カルタ、AED体験、煙体験、消防車両見学、災害時要援護者訓練（車椅子レース）、非常持ち出し品借り物競走、減災クイズ等
- 宮城県内実施場所：大崎市岩出山地域、名取市不二ヶ丘小学校、栗原市立高清水小学校、松島町立松島中学校、仙台市若林区消防署、栗生小学校、実沢小学校、鶴ヶ谷中学校、仙台市福住町防災訓練、
- 宮城県外実施場所：茨城県高萩市松岡小学校、栃木県さくら市立熟田小学校



地域の防災訓練にて減災〇×クイズを実施し、知識を深めた。



小・中学校にて楽しみながら学べる減災防災教育を実施し学びを深めている。



子どもの防災意識向上と親しみをもってもらおう「防災レンジャー」ショーを実施している。

(7) 社会貢献学会の運営

社会貢献学会は、社会貢献学の研究の向上と発展につとめ、研究に基づいて教育や普及活動を実践し、市民とともに活動することでその成果を社会へ還元することを目的としています。本学会では、社会貢献、防災・減災、ボランティア、福祉、環境等の専門知識を身につけた「社会貢献活動支援士」の資格認定を行なうとともに、平時には専門知識と能力を生かし、災害発生時など緊急事態が生じたときにも、防災・減災等の知識やスキル、ネットワークを活かせるための環境づくりの場として運営及び学会大会開催を行っています。

テーマ：第6回社会貢献学会「今、私たちにできる社会貢献」

日時：平成27年8月9日（日） 場所：東北福祉大学 国見キャンパス

基調講演：記念講演「日本の国際貢献と安全保障政策」（本学客員教授・衆議院議員小野寺 五典氏）

(8) 平成27年度 ほくとう総研地域活性化連携支援事業

北海道・東北地域における備蓄品、非常食(災害食)の備蓄状況、活用方法等を調査し、地域ならではの利用方法(特産品の活用)から平常時と遜色のない非常食の研究・開発を行い、そのノウハウの他の地域への拡大を図りました。第6回社会貢献学会において、「災害食レシピコンクール」を開催し、宮城県内や福島県からも応募及び出場し、参加者からの投票や意見を頂戴し、レシピ集の発行を行いました。

1. 申請事業名 『防災力は地域力 ～地域力向上の取り組み～』
2. 助成金額 1,000,000円
3. 災害食レシピコンクール開催（参加6団体）
4. 災害食レシピ集発行1,000部



災害食レシピコンクール試食会の様子



IV. 今後の展望

ボランティア活動を通じた「学び」や「気づき」から市民社会の創造に向けた職業に対する意義・魅力を見出し、本取組により学生の活動の質や貢献度が高まり、地域より評価されています。大学が地域に根ざした取組、人材育成、教育の質的向上、自らの専門を生かした社会貢献、学生の人間的成長を目指した取組み等々、全学をあげてのシステム化した取組みであり、取組みの成果、有用性、評価等が明確であることが重要であり、それらを本学にて進めることでボランティア学習の充実を図ることができました。

これらのことから産学官民と連携・協働体制及びネットワークの構築により幅広い情報の受発信機能の強化、ボランティア学習プログラムの充実、相互学習・相互交流による意識触発、学生の持ち味を生かしあった活動の展開を図り、地域活性化やまちづくりを担う人材の育成や地域に即した活動を実施していきたいと考えます。

I. 背景と目的

文部科学省による公募「学校施設の防災力強化プロジェクト（平成25年度）」の採択事業として「災害時要援護者支援体制の推進による防災機能の強化プロジェクト」を推進してきました。その成果の一環として、公益財団法人仙台観光国際協会と連携し、主に新年度にかけて来日・来仙される留学生等の外国人住民を対象に防災教育および訓練の場を設けようとの趣旨で平成26年より毎年5月頃を目処に開催することを目標とし、今年度で第2回目の実施となりました。

仙台市青葉区国見地区は地区内に東北大学国際交流会館やユニバーシティハウスといった留学生やその家族が居住する施設が多数あり、地域に住まう外国人住民が比較的多いという特性を持ちます。また、東日本大震災当時、地区内の指定避難所の一つに、多くの外国人住民が押し寄せ、避難所運営がままならなかったという現実にも直面したという経緯もあります。日本に、とりわけ地震の多い仙台に住まう以上、防災・減災の知識は必要不可欠であると同時に、このような機会を設けることで外国人住民と地域住民との交流の場を提供する一助になることを期待するものです。

また、防災士有資格者の学生を運営スタッフとして参加させ、地域の特性を理解させるとともに、外国人住民、地域住民とも積極的に交流し、実際に災害が発生した際には率先して行動を起こし、外国人住民と地域住民を結び付ける役割も担うことのできる人材育成も目的の一つとしています。

II. 概要

今回で第2回目の実施となる本取り組みは、本年度も引き続き、本学と仙台観光国際協会との共催という形を取り、外国人住民への広報、参加者の取り纏め、教育・訓練時の通訳等を主に協会側が担い、会場、資機材、運営スタッフ（学生ボランティア含む）、運営のノウハウの提供と地域関連団体（国見連合町内会、仙台市消防局青葉消防署国見出張所）との連絡調整を担うという形で相互連携し、実施に至っています。平成27年度の実績は前回は大きく超え、実に24ヶ国、約50名（※前年度は8ヶ国、30名）の外国人住民の参加を得ることができました。教育・訓練の内容は以下の通りです。

- ◆ 開催日時：平成27年5月16日（土）10：30～13：00
- ◆ 場所：東北福祉大学 ステーションキャンパス館 3F 301 教室および屋外広場等
- ①仙台観光国際協会制作 多言語防災ビデオ『地震！その時どうする？』の上映
- ②仙台市地震・防災アドバイザーによる講演
- ③119番通報体験訓練
- ④心肺蘇生法・AED操作体験訓練
- ⑤応急手当の基礎知識
- ⑥倒壊家屋救助体験訓練
- ⑦消火体験訓練
- ⑧濃煙体験訓練
- ⑨炊き出し訓練（古新聞等を利用した紙食器づくり体験含む）



多言語防災ビデオ『地震！その時どうする？』の視聴

III. 活動内容

(1) 外国人住民への防災・減災意識の啓蒙活動

参加した外国人住民を使用言語ごとにグルーピングし、その各グループに学生防災士を2～3名合流させ、自

己紹介やオリエンテーションを行いました。グループ内での自己紹介等を経て、外国人住民と学生防災士が共に多言語防災ビデオ『地震！その時どうする？』を鑑賞した後に仙台市地震・防災アドバイザーの講演を拝聴しました。



倒壊家屋救助体験訓練の様子

その後、各グループ毎に前述の③～⑨の訓練をローテーションしながら体験しました。その間、災害時言語ボランティアやせんだい留学生交流委員の通訳を介しながらも外国人住民と学生防災士が交流を図り、お互いの災害への意識の違いや文化の違い等を感じ、学び合うことができました。母国での被災経験がない方や来仙して間もない方も多く、それらを理解した上で、学生防災士が自らの体験談を伝えるといった場面も見られ、和気藹々とした雰囲気の中にも内容の濃い訓練が進んでいきました。

前回同様、心肺蘇生法・AED操作体験訓練の指導に当たった本学の救急救命サークル「FAST (First Aid Student Team)」の学生は救命処置の手順や用語の意味を英語、中国語、韓国語に訳したボードを準備する等、外国人住民に正確に伝えることを意識し、工夫を凝らした指導で参加者からも好評を博しました。

訓練後の参加者同士の振り返りでは外国人住民の方々からの防災・減災に関する質問や意見が数多く聞かれ、仙台市青葉消防署国見出張所長に質疑に回答していただきました。仙台観光国際協会が訓練後に行ったアンケートでは大半の参加者が、この防災教育・訓練が「役に立った」と答えており、外国人住民への防災・減災意識の啓蒙に寄与したものと考えられます。



FASTによる実技指導

(2) 学生防災士の実践力・コミュニケーション能力の向上にむけて



外国人住民と紙食器をつくる学生防災士

学生防災士は「地域住民」の一員でもあります。地域の防災・減災活動に積極的に関わるとともに、いざ災害が発生したとなれば、その若さや機動力、防災士としての知識は地域の大きな「力」として大いに期待されています。

第2回目となる外国人住民を対象とした防災教育・訓練でしたが、前回にも増して多くの国や地域からの参加者を迎えることができ、文化や習慣の違う人々が仙台での暮らしでどのようなことを不安に思っているのか、どういった備えをすべきと考えているのか等を、活動を通して、聞き、感じ取ることができたのは大きな成果であったとい

えます。スタッフとして参加した学生防災士を対象に行ったアンケートでもほとんどの学生が訓練のサポートをするだけでなく、自らも外国人参加者とのコミュニケーションの中から多くを学んだと答えており、自身の防災士としての「実践力」の向上とともに「コミュニケーション能力」の向上という面でも貴重な経験となったことは間違いありません。

今後もコミュニケーションを通して、災害時要援護者への支援方法やニーズを聞き、感じ取り、社会に出てからも、職場や地域での防災・減災への取り組みのリーダー的な役割を担っていくことが多いに望まれます。



濃煙体験訓練のサポートをする学生防災士

今回の教育・訓練に限らず、引き続き仙台市内外の地域の防災訓練に積極的に参加することで、学生防災士の

防災・減災への取組みを確立させていくとともに、個々のスキルアップにも重点を置いています。

地域住民との積極的な関わりの中から、外国人住民を含む災害時要援護者支援の先頭に立ち、活躍できる防災士の要請を今後も図っていきます。

外国人住民との関わりはこの地区独自の特色であり、なかなか経験できるものではありません。今後も継続的にこの活動を行っていくことで、学生防災士がより広い視野で防災・減災を捉えることができるよう、サポートしていく必要があります。

IV. 今後の展望

平成 28 年度も引き続き、同教育・訓練を予定しており、本年度は前回は上回る国と地域から多くの参加者が集まりましたが、第 3 回目となる来年度はさらなる認知度の向上を図っていきたくと考えています。そのためには、引き続き共催となる公益財団仙台観光国際協会をはじめ、趣旨に賛同していただいている仙台市消防局青葉消防署国見出張所、国見連合町内会との密な意見交換や連携も重要となってきます。

留学生の多くは約 2 年ほどで学修を終え、帰国したり、他の地域に引っ越すことが多いと聞きますが、そのまま国見地区に残る外国人住民が多いというのも特徴的であるといえます。東日本大震災直後の混乱期にお互いの文化の違いや意思疎通の乏しさにより、多くのすれ違いが発生し、地域住民と外国人住民が「共助」・「共存」を果たせなかったという事実は今もなお、地域が抱える大きな課題として横たわっています。これらの課題の克服のためには地域住民と外国人住民とのお互いの顔が見える関係性の構築こそが必要不可欠であるとの認識は年々深まっているという実感はあります。しかし、高齢化や核家族化が急速に進んできている現在、両者を繋ぎ合わせるのなかなか容易なことではないのも事実です。

そこで必要となるのは仙台観光国際協会のような専門団体であり、地域に根ざす大学としての我々です。関係する各団体のメリットを最大限に活かし、両者を繋ぎ合わせる「お膳立て」をすることは社会貢献・地域連携の一翼を担うものであると信じ、今後も継続的かつ永続的に同教育・訓練を行っていく所存です。

また、来年度は地域住民の方々にもより積極的な参加を促し、外国人住民+地域住民+学生防災士の 3 者が一同に会し、より交流を深めながら、お互いの文化や意識を理解し、同じ地域に住まうものとしての連帯感を分かち合えるような活動になるよう改善、工夫を重ねていきたいと考えています。

I. 背景と目的

子どもを持つ若い世代の貧困、虐待、地域からの孤立、特別な教育的ニーズを有する乳幼児・児童の増加など、「子ども」や「子どもを育てる親」「学校」「地域」が抱える「生きづらさ」から発生する「不安」「戸惑い」がメディアに登場しない日はありません。東日本大震災の被災地では、今もこうした「不安」「戸惑い」が増幅しているにもかかわらず、日本社会の記憶から少しずつ薄れてきている現実があります。“地域に暮らす子どもやその親の世代の言い分”にじっくりと耳を傾ける姿勢を持ちともに歩み続けていくという理念なしには、将来を見据えた社会貢献や地域連携は実行できないと考えています。

本支援室では、こうした現代日本における家庭、学校、地域が抱える諸問題を正面から受けとめ、わが国の将来を担う子どもの健全な育成のため、乳児期から学童期を中心とした子育て・子育て支援、発達支援にかかる事業を行います。同時に、本学学生、特に看護師、保健師、保育士、幼稚園・小学校教諭等を目指す学生のための実学・実践教育（学生教育事業）と、上記目的を達成するための研究開発事業を行います。

II. 概要

上記の理念、目的を果たすため、本支援室では大きく次の6事業を展開してきました。

- (1) 次世代育成事業（対象：乳幼児を育てている養育者、幼児および児童）
- (2) 児童に対する科学ものづくり教室事業（対象：児童、児童の養育者、地域住民）
- (3) 児童に対する補習教育事業（対象：児童、地域住民）
- (4) 法人連携・地域連携事業（対象：養育者、地域住民等）
- (5) 学生教育事業（対象：学生スタッフ）
- (6) 上記事業に関連する調査研究事業

(1) から (4) の支援、連携事業について、乳幼児、児童、あるいはその親にかかわるすべての支援室スタッフ（担当教員だけでなく、看護師・保健師や保育士・幼稚園・小学校教諭を目指す学生）が、事業の途中および来年度実施に向けて、“改善していかなければならないところ”を見極めるプロセスとして、(5) や (6) の教育、研究事業があります。社会貢献・地域連携活動が、“単なる自己満足のボランティア”にならないようにするためには、自己評価は不可欠と考えられるからです。

○室長 岩淵勝好

○室員（教員スタッフ） 小石川秀一、白井秀明、下山田鮎美、青木一則、渥美綾子、高野亜紀子
（協力教員）大関信隆

○室員（学生スタッフ） 上記教員スタッフのゼミに所属する学生、その他活動への参画を希望する学生

○外部協力者 金野純恵園長（国見ヶ丘せんだんの杜保育園園長）

Ⅲ. 活動内容

(1) 次世代育成事業

親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”

平成 27 年 10 月に標記講座（4 回シリーズ）の開催を予定していましたが、応募者が最低開催人数に満たなかったため開催を見送りました。今回は、ファシリテーター認定要件（常時 5 組以上の参加）との兼ね合いでこのような対応をとらざるを得ませんでした。平成 28 年度は、仙台市保健福祉センター及び子育て支援団体とのタイアップを図るとともに講座の開催時期及び周知方法を検討のうえ、開催予定です。

東北福祉大学社会貢献・地域連携センター 次世代育成支援室「こっころ」

親子の絆づくりプログラム

“赤ちゃんがきた！” 参加者募集

次世代育成支援室「こっころ」では、子育てをするお母さんたちの人生を応援しています。
思春期から花ひらく0歳児の子育てについて、ともに学びませんか？

 **プログラムの内容**

1. テーマ：全 4 回、いずれも 10:00~12:00

回	テーマ
1	新しい出会い
2	赤ちゃんのいる生活
3	赤ちゃんとの接し方
4	親になること

※進行は、PB ファシリテーターが行います。

2. 対象：2~5 ヶ月の赤ちゃんとお母さん
※はじめての子育て、原則として全 4 回に参加できる、仙台市内にお住まい、のすべてを満たす方に限ります

3. 募集人数：10 組（申し込みが 8 組に満たない場合は、開催を見送ることがあります）

4. 場所：東北福祉大学社会貢献・地域連携センター次世代育成支援室「こっころ」

参加募集のチラシより

(2) 児童に対する科学ものづくり教室事業

都合により開催できませんでした。周知方法も含めて再検討し、来年度は 3 回開催を予定しています。

(3) 児童に対する補習教育事業

2 名の小学 6 年生を対象として、5 名の学生が分担して各児童の担当となり、主に算数や国語あるいは社会や理科といった教科の既習内容を復習する形で学習支援を行いました。学習活動実施回数は 13 回（うち 1 回は学園葬のため中止）。最後の回に「修了式」を行いました。学生スタッフのミーティング開催回数は 4 回。のべ参加児童数は 23 名。また、のべ参加学生スタッフ数（ミーティング含む）は 51 名。

（「地層」学習から）



磁石にすいつく石を
鉄乳鉢ですりつぶし



磁石で砂鉄を取り出す



砂鉄を顕微鏡で拡大して観察する



修了式でスタッフにありがとうの手紙を手わたす

(4) 法人連携・地域連携事業

①親子遊び「はっぴーらんど」および育児講座

国見ヶ丘せんだんの杜保育園子育て支援センターと共催で、乳幼児およびその養育者を対象とした親子遊び「はっぴーらんど」および育児講座を開催しました。親子遊び「はっぴーらんど」の開催数及び利用者数（延）は、第Ⅰ期（5月～8月）が30回・531名、第Ⅱ期（8月～11月）が29回・480名、第Ⅲ期（12月～3月）が24回・397名でした。育児講座は、「子育てQ&A」の開催数及び利用者数は1回・4名、「チャイルドヨガ」の開催数・利用者数（延）は3回・45名、「英語で遊ぼう」の開催数及び利用者数（延）は6回・85名でした。

回数を重ねるごとに子ども、養育者、職員との親睦が深まっていく姿が見受けられており、事業の成果もあがっていることから、平成28年度においても活動を継続していきたいと考えています。また、(5) 学生教育事業として、これらの活動に学生スタッフが参画できるようなシステム構築を行う予定です。

※ 子どもの育ちを支えるとは、

- ※ 一人ひとりの子どもの成長・発達に合わせた働きかけを行うこと
- ※ それを日常的に行っている親を支えること

〈現代の親が抱えている課題〉

- ・ 小さい子どもとの接触体験が少ない
- ・ 身近に相談できる相手、お手本・モデルとなる相手がいない（親も子も）
- ・ 親の役割と、人としての自己実現のバランスをとるのが難しい

育児講座資料より

②Future 子育てへの提言 - 子育ての疑問・質問（月刊「ままぱれ宮城版」（東北放送、メディアパレット発行）への連載（1回/月）（担当：下山田鮎美、渥美綾子）

読者から寄せられた子育ての疑問・質問について、2題/月を担当し回答を連載しました。読者からは、質問内容及びそれらへの回答が安心感につながるとの評価を得ています。

子育ての疑問・質問

子育てへの提言

東北福祉大学

毎月好評連載ありがとうございます。ママの疑問・質問に先生方がお答えします。ぜひ、子育ての参考にしてください。

Q.1

小3の息子のママです。
最近、少やかなりやうと遊ぶようになり、その子に巻き込まれて怒られることがあります。
正直、距離を置いて欲しいのですが、あまり口出しすべきではないでしょうか？

下山田先生

子ども同士の相互作用を見守りつつ、時に監視を織り交ぜたり必要に応じてサポートしてあげることが必要になります。

小学3年生になられたお子さんの友達付き合いについて楽しんでおられるのです。質問の中に、「一緒に遊んでいる子の特徴や出来事を書いていたのだから、日頃からお子さんをよく見ておられるのだな」とも思いました。

さて、友達付き合いに口出しすべきかどうか？との疑問ですが、まず、この時期の友達付き合いの特徴を知ることによって、対応のヒントが得られるかも知れません。すでにご存知かも知れませんが、この年代の子どものことを「キヤンエイジ」と呼ぶことがあり、今までのようなお友達と入り混じりながら遊んでいたのが、急に決まった仲間たちとグループを作り、いつも一緒に何かをするという様子が受けられるようになります。その一方で、子ども達がまだまだ学びの途中であることを考えると、何かのボタンの掛け違いで負の相互作用が生じていたり、やんちゃが社会の許容範囲を超えていたり、仲間たちと一緒に行動するのがなくなっていたり、ということもあるかも知れません。そのような時には、親や周囲の大人が、そのSOSサインを上手にキャッチし、時に監視を織り交ぜたりすることが必要です。

Q.2

先日、子どもと遊ぶときに感情的になっちゃって、つい叱ってしまったり自己嫌悪に陥りました。感情的にならない心構えや気持ちの切り替え方についてアドバイスを頂きたいです。

(宮城野区のみ)

渥美先生

お子さんに気持ちになってしまったときは、お子さんに気持ちを伝えて語り、キュッと抱きしめてあげてください。

お子さんを感情的に叱って、ひどいことを言ったかと思ってしまうような時、0さんは自分の行動を振り返ることができていると感じました。

さて、0さんが感情的になってしまう時はどのような時が多いか考えたことはありますか、0さんのお子さんの年齢がわかりませんが、当てるかはわかりませんが、考えられる状況として以下のようなことはないでしょうか。お子さんに同僚も注意しているのに、自分だけ行動がなおらない。言われたことを守らない。朝の時間や夜寝る直前の時間、朝の時間がない時や約束の時間が過ぎている時など特定の状況で、自分で余剰がなくなると、普段ならやり過ぎることでも過剰に、逆に気分が良く心に余裕があると嫌いかと目につく。

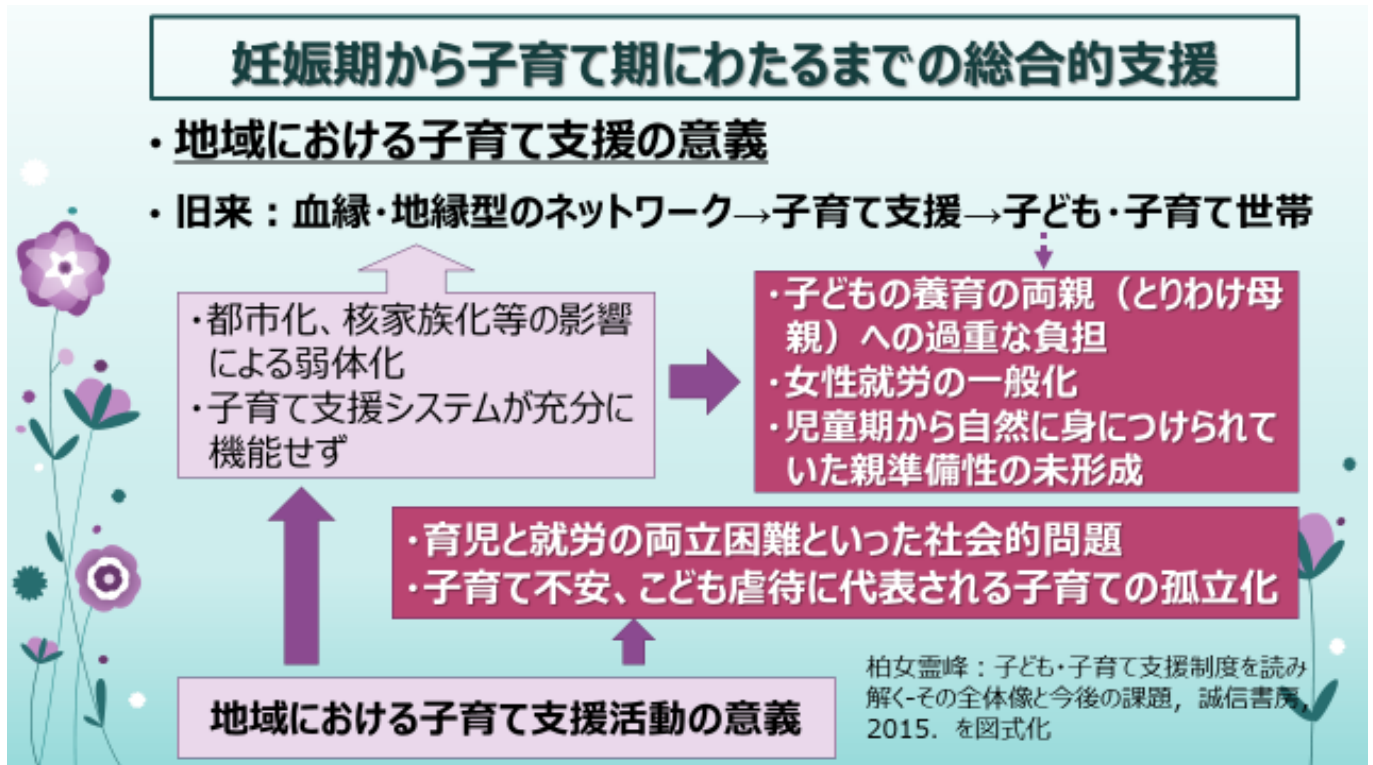
立ってすすむこともありますよね。そのため、自分や時間に少しも余裕をもつことができるように、同じような悩みを抱える友達に話を聞かせ、愚痴など好きなことをしてフレッシュする時間をとる。約束の時間がある時に余裕をとる。約束の時間がある時は早めに準備してりかかれています。できることから始めてはいいかもしれませんが、お子さんがいたり家族がいると、時間がとりにくく、体力的にもあると思いが、家族の方にも協力していただくといいですよ。また、叱る前に、ひととひと大きく深呼吸してから、お子さんにお話してみてください。お子さんの起こしたことや行動には何が理由があると思います。話ができる年齢のお子さんでしたら、まずは、どうしてそのようになったのか、そのような状況になったのか、まずお話しください。お話しできる年齢のお子さんであれば、なぜそのようなことになったのか、お母さん自身がお子さんの気持ちになって考えてみるとよいかも思われます。

東北福祉大学社会貢献センター 次世代育成支援センターでは、乳児をお持ちのお母さん向けの講座や親子教室を開催しています。詳しくはホームページまで。

<http://www.tfu.ac.jp/ngcc/index.html>

③地域における子育て支援団体等との協働

地域において活動中の子育て支援団体の支援として、落合保育所子育て支援センター「育児講座」（10月31日）、宮城ホームスタート連絡協議会「子育て世代包括支援研修会」の講師を担当しました。国見ヶ丘せんだんの杜保育園ホームスタート事業トラスティを担当しました（担当：下山田鮎美）。



(5) 学生教育事業

- ① (4) ①の親子遊び「はっぴーらんど」及び育児講座に対する学生スタッフの参画について、国見ヶ丘せんだんの杜保育園園長及び子育て支援センター担当保育士と協議を重ね、システム構築を図りました。平成28年度より、学生スタッフの参画を開始し、実践活動そのものだけでなく、学科を越えた協働の実践的学習の場も提供していきたいと考えています。
- ② (3) の補習教育事業にて、活動日における子どもたちの支援内容の振りかえりおよび支援法の提案などについて話し合いをスタッフミーティングとして4回行いました。その中では、全体活動として行った「拾ってきた石から砂鉄を取り出す」実験や「偏光板を使った新型万華鏡」作成についての検討会および改善点等を話し合った振りかえりも実施しました。（担当：白井秀明）

(6) 上記事業に関連する調査研究事業

- ① (3) の補習教育事業において、小学校6年理科の単元にある「地層」の学習支援として石を砕いて磁石をつけ砂鉄を取り出すという活動について、「“白い砂鉄ってあるんですか？”と聞かれた驚きと楽しさ～砂鉄に注目する「歩き始めの地質学」～」という論考（極地方式研究会 デポ No.147 2015.7.）をミーティングでスタッフと読み、身近な石、磁石、砂鉄などを「地質学の第一歩」とすることの大切さを話し合いました。また、セロテープを重ねて貼ったOHPシートを2枚の偏光板で挟むとセロテープがさまざまな色に変化することを利用して考案した「偏光板を使った新型万華鏡」を子どもたちとスタッフ全員で作成しました。その様子も含めて「進化した！ 偏光板を使った新型万華鏡」というタイトルで「極地方式研究会 デポ No.149. 2015.11.」に発表しました。（担当：白井秀明）



セロテープを貼った偏光板を取り付けた紙コップ重ねて一方を回転させると万華鏡になる！

「進化した！ 偏光板を使った新型万華鏡」より

- ②「看護大学生における実践的学習による教育効果」をテーマとした研究のデータ整理及び分析を行いました。分析は平成 28 年度も引き続き行う予定です。（主担当：下山田鮎美、渥美綾子）

IV. 今後の展望

どの事業も、規模は小さいものの、利用対象者と密なコミュニケーションをとりながら実施するように心がけています。来年度以降は、次世代育成事業として「親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた！”」講座の開催を継続し、仙台市保健福祉センター及び子育て支援団体と連携しながら、親子の子育ち・子育て支援を社会貢献の軸としていきたいと考えています。また、児童に対する科学ものづくり教室事業や独力では学校の勉強についていくことが困難な児童に対する補習教育事業も開催回数や定員人数などの規模をコントロールしながら継続していきたいと考えています。特に、学生スタッフの看護師・保健師、あるいは保育士・教員養成のプロセスにおいて、本支援室の活動に継続的に参加することがどんな教育的効果を持つのかについて、教員スタッフが連携して評価研究を実施したいと考えています。

タイトル：生涯学習支援室の活動

部署名：社会貢献・地域連携センター 生涯学習支援室

I. 背景と目的

ポール・ラングランが国連のユネスコ国際成人教育会議において提唱した「生涯教育」の考え方がわが国でも導入され、臨時教育審議会で「生涯学習体系への移行」の方針が示されました。その後、生涯学習政策が積極的に推進され、大学でも高等教育を受ける機会を幅広く提供することと大学の研究成果の社会への還元を進めることが重要な使命であるという考えに基づいて、公開講座をはじめとした地域に開かれた大学づくりが目指されるようになりました。

本学では平成5年に生涯学習センター（平成22年4月より組織改編のため生涯学習支援室に名称変更）を設置し、公開講座を中心とした開かれた大学を目指した取り組みがスタートしました。当初は、宮城県から委託を受けた「みやぎ県民大学」を開講すること（みやぎ県民大学は平成4年から開講）が主な活動でした。そして、大学独自の公開講座や仙台市から委託されたリカレント講座など少しずつ事業を拡大し、出張講座や各地で開催される学習会・研修の支援も行ってきました。さらに平成12年からは社会人聴講生の受け入れを制度化し、以来、市民の幅広い学習ニーズに応えることを目的として活動を行っています。

また、平成10年には「生涯学習センター年報」を創刊し、市民への学習機会の提供と並ぶもう一つの目的である開かれた大学づくりのための調査・研究活動の充実を図ってきました。現在、「生涯学習支援室年報」（組織の改編によって平成22年から名称変更）は17号を数えています。

II. 概要

生涯学習支援室の活動は大きく四つに分かれています。一つは、公開講座を開催して、市民に高度な学習機会を提供すること、二つ目は、より継続的・体系的に学習が行えるように、社会人を聴講生として受け入れること、三つ目は、本学の研究成果を地域社会に還元するための方法を検討し、その実現に向けて実践すること、四つ目として、開かれた大学を実現するための調査・研究活動を行うこと、です。

前者二つは、本支援室が行うさまざまな事業として実践しています。毎年行われている公開講座の開催だけでなく、社会人聴講生や履修証明社会人コースの正規授業への受け入れは、本学の特徴的な活動です。

後者二つは、他部署との連携をしながら、研究年報にその成果を公表していくことです。これまでこの年報で、海外も含めた大学の学習支援について研究を行い、提言もしています。昨年度から「地域子ども支援プロジェクト」活動の支援も行い、新たな活動のあり方・地域との連携の仕方を模索しています。

III. 活動内容

(1) 開放講座（みやぎ県民大学、東北福祉大学公開講座、出張講座）

1年間に4つか5つのテーマ（福祉・心理・仏教・情報・歴史・文化・経済・教育・語学など）を取り上げ、毎週1回4~6週にわたっての講義で構成する「公開講座」は、一つのテーマを深く掘り下げて学ぶことができ、かつ短期間で学習できるのが特徴です。

平成27年度は、一般市民を対象とした講座として、みやぎ県民大学開放講座「社会保障制度の改革～日本社会の持続と安定のために～」、東北福祉大学公開講座「古文書の解読



公開講座「古文書の解読法」の様子

法（初級～中級編）」、「戦後 70 年 経済の発展と教育」、「スポーツから人生を学ぶ～スポーツはすべてのことを教えてくれる～」、さらに学校の養護教諭を対象としたリカレント講座「学校危機における養護教諭のためのパワーアップ講座～ともに学び、ともに備え、自身の回復力を引き出すために～」の 5 つの講座を開催しました。受講者数は決して多くはありませんでしたが、皆さん熱心に受講されていました。

また、本学仏教専修科と連携した「ウィークエンド坐禅会」を本学座禅堂で開催しました。実際に座禅を行い、法話を聞くという体験を通じた学びの機会となっています。

この他、インターネットを活用した情報発信研修会、清滝地区振興協議会・大崎市社会福祉協議会清滝支部合同研修会、老壮大学中山銀鈴倶楽部 講話「禅の作用とその効用について」など自治体や諸団体と連携、講師派遣や研修会を開催しました。

(2) 聴講生の受け入れ

① 社会人聴講生

時間的な制約からどうしても概論的な内容になってしまう公開講座よりも、より深く、より系統的に学習をしたい方で高校卒業程度の学力と学習を持続できる意欲と健康の持ち主であれば、社会人聴講生として、大学が開設している講義に一般の学生と共に参加し、特定の科目について 1 年もしくは半年かけて学ぶことができます。体系的な学習と同時に、一般学生・社会人聴講生双方が多くの刺激を得ることができます。

平成 27 年度社会人聴講生は、137 科目が開講され、21 名の方が 27 科目延べ 32 科目を聴講されました。



演習形式の授業風景

中には何年にもわたり社会人聴講生として勉学に励まれている方、社会人聴講生から歩みを一歩進めて履修証明社会人コースへ挑戦される方もいらっしゃいます。本学に入学される社会人聴講生の特徴として、先生方の丁寧な対応、一般学生が優しいなどいろいろな要因が考えられますが、講義を聴講するのが楽しいと大半の方が社会人聴講生リピーターとされています。

② 履修証明社会人コース

社会人聴講生のように講義を聴講するだけではなく、学校教育法第 105 条に基づく履修証明制度に則り、各コース所定の科目と関連する選択科目を履修し、所定の科目終了試験に合格すると、コースの終了を証明する履修証明書が交付されます。平成 27 年度は興味を持たれた方から問合せはありましたが、時間的な制約もあり申し込みには至りませんでした。

平成27年度社会人聴講生聴講科目一覧

平成27年度社会人聴講生聴講科目一覧	
	科目名
1	高齢者福祉論
2	特講(国際政治論)
3	環境衛生学
4	人間関係論
5	中小企業論
6	社会心理学
7	発達障害者の心理
8	福祉用具と生活支援 I
9	家族心理学
10	特講(健康デザイン論)
11	日本史概説
12	金融論
13	美術史特殊講義
14	人格心理学
15	自然地理学
16	英語 I (11組)
17	英語 II (11組)
18	仏教学概論
19	禅のころ(全6回)
20	災害情報論
21	健康相談活動(理論及び方法)
22	地誌
23	特講(健康福祉開発 I)
24	特講(健康福祉開発 II)
25	食と生活
26	心理学の基礎
27	法の基礎(国際法を含む)

* 日本史概説、仏教学概論、禅のころ、発達障害者の心理、美術史特殊講義、食と生活の6科目は、各2名聴講。

あらためて、現開講 4 コース（「福祉用具生活支援コース」、「異文化コミュニケーションコース」、「重度障害者 ICT 支援コーディネーター育成コース」、「自分再発見コース」）の見直しも含め、幅広い学習ニーズに応えられる本学独自の社会人向けコースを提供できるよう努めてまいります。



「福祉用具専門相談員」の資格も併せて取得できる「福祉用具生活支援コース」

(3) 研究成果の公表

「生涯学習支援室年報」第 17 号を発刊しました。今年度は 3 本の論文を掲載し、公開講座の進め方について検討する素材を提供しています。また、事業報告で本支援室の全体の活動を振り返り、次の改善につなげるよう配慮しています。

IV. 今後の展望

現在、本学は大学全体で地域貢献を推進しておりますが、生涯学習支援室はその軸とならなければならないと自覚しております。常に受講生の皆様の声に耳を傾けるとともに、講座担当の先生方と協力して、少しでも質の高い学びの場を提供してまいりたいと考えております。

本支援室は、設置目的でもある開放講座を始めとする大学開放のための諸事業を推進することによって、本学の教育・研究の成果を広く社会に開放し、生涯学習に対する社会の要請や、職業人の再教育などの社会の期待に応える貢献を続けてまいります。そのためにも、社会情勢の変化に適応したニーズとテーマを探求しながら、本学の得意分野を生かしたより良い生涯学習プログラムを策定するとともに、学習を通して大学と社会人を結び、敏速でかつ正確な生涯学習プログラムを広く社会に周知することが必要となります。

県民の皆さま誰もが学習できるより良い環境を提供し続ける大学を目指し、さまざまなことに挑戦し続けてまいります。

タイトル： 地域共創推進室と学生サークル「まごのてくぶ」の関わりとその実践

部署名：社会貢献・地域連携センター 地域共創推進室

I. 背景と目的

本学は社会に対する貢献の柱として、大学と地域社会との新たな関係の構築を目的に「地域共創」の理念を掲げました。大学が教育ならびに研究機関としての使命を果たすのと同義に社会貢献もまた果たす使命の一つとして捉えるに他なりません。グローバリゼーションが進展する現代社会において大学と地域の連携のあり方は、従来のように大学のシーズと地域のニーズを合致させるだけでなく、新たなシーズやニーズの探求を共に行う積極的な関係の構築、すなわち「地域共創」の実践が一層重要となります。その実践として特に大学の足元である、国見キャンパス・ステーションキャンパスを中心とした半径 1 km 圏内を重点的な地域共創の場として位置づけ、学生・教職員と地域住民のお互いの顔が見えるお付き合いができる日常的な取り組みを行い、大学と地域がともに発展できる環境構築を目的とし、平成 22 年に地域コミュニティの中核拠点としての地域共創推進室を開設。同時にその圏内にある国見地区

区連合町内会と地域共創に関する相互支援協定を結ぶとともに地域共創の架け橋、推進役として、学生・教職員・地域役員等で構成する大学指定団体「まごのてくらぶ」を発足しました。地域共創推進室はその事務局としての機能も果たしています。また平成 23 年には大学・国見連合町内会に青葉区が加わり三者間による協定が締結され、官・民・学の連携体制が充実し強固な推進基盤が確立しました。この他に大学が推進する県内地域における地域活性化支援活動や東日本大震災における被災地支援活動の一端も担っています。



ステーションキャンパス(大学)を中心とした地域共創の場

II. 概要

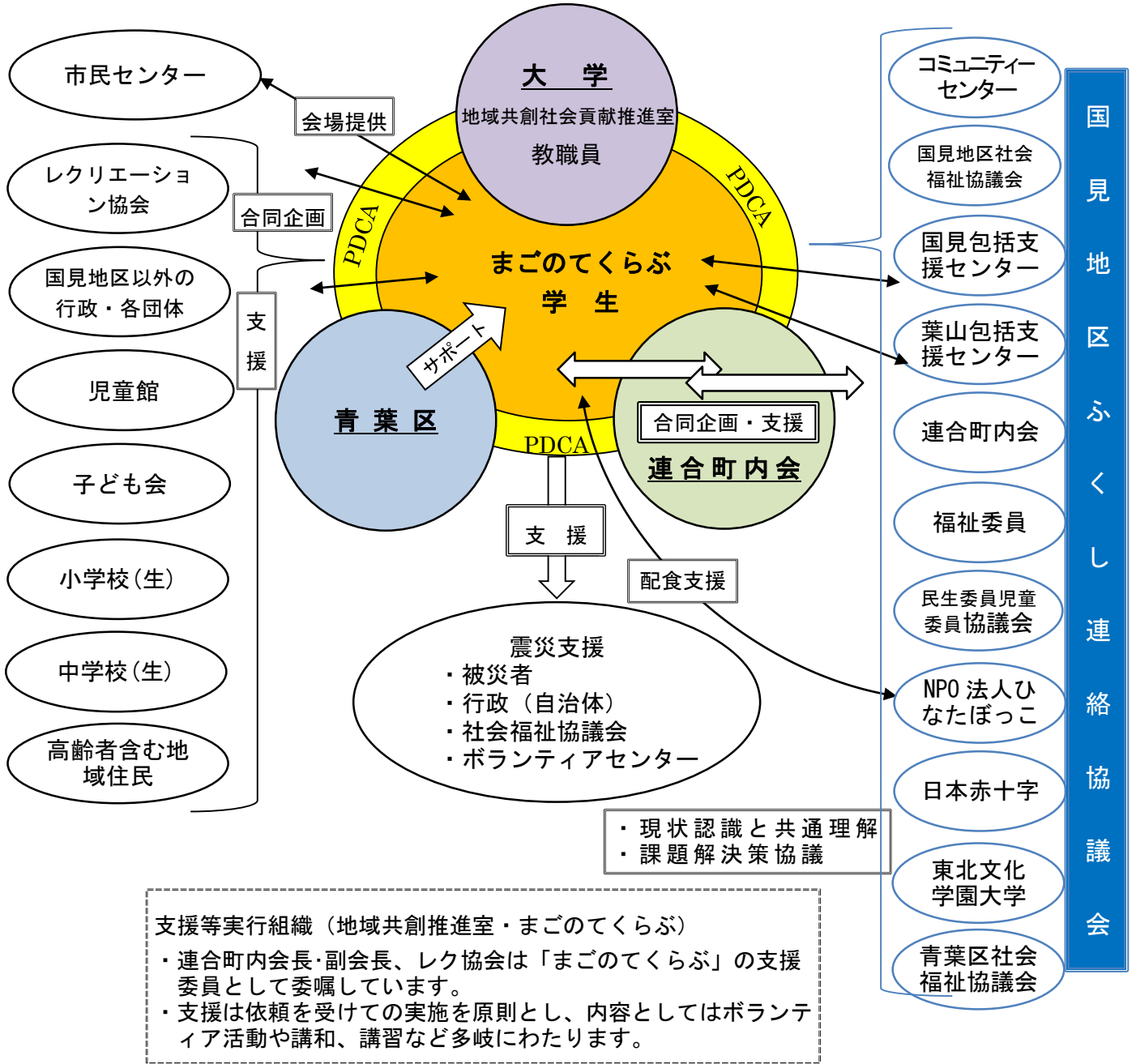
- (1) 本学、国見地区連合町内会、青葉区による三者協定に基づく定期的会議の開催、大学と地域のお互いの顔が見えるお付き合いができる日常的な取り組みを行う学生サークル「まごのてくらぶ」の統括および指導。
- (2) 県内でも過疎・高齢化が著しい七ヶ宿町における地域活性化事業に係わる計画・立案・実働に関すること。
- (3) 東日本大震災復興関連に係わる事業の計画・立案・実働に関すること。
- (4) 県内の自治体(行政)及び諸団体、NPO 法人等との地域共創ならびにレクリエーション事業に関すること。

国見地区の地域課題

- 高齢化率上昇に伴う町内会活動参加の低迷
- 町内会役員の高齢化
- 町内会役員の担い手不足
- 地域力の低下（防犯・防災）

地域共創推進に関する三者協定

国見地区・東北福祉大学地域共創推進連絡協議会



支援等実行組織（地域共創推進室・まごのてくらぶ）

- ・連合町内会長・副会長、レク協会は「まごのてくらぶ」の支援委員として委嘱しています。
- ・支援は依頼を受けての実施を原則とし、内容としてはボランティア活動や講和、講習など多岐にわたります。

- ・現状認識と共通理解
- ・課題解決策協議

Ⅲ. 活動内容

(1) 国見地区・東北福祉大学地域共創推進連絡協議会

東北福祉大学教職員、仙台市青葉区区民部まちづくり推進課職員、国見連合町内会役員からなる協議会は、年2回の開催。①地域共創活動の推進及びまちづくりの支援に関する事。②教育、文化及び芸術、スポーツの振興に関する事。③地域共創活動に係る調査・研究・開発・推進に関する事。④地域共創活動の推進員の人材育成及び地域知的資産の発掘に関する事。⑤災害救援活動に関する事。⑥前各号に掲げるもののほか、民の福祉の向上に資する事業等に関する事などが議題、意見交換として行われました。

(2) くにみ街道まつり

本学が地方創生を目的に、全国に先駆けて取り組んでいる「くにみ街道まつり」は7回目を迎えました。大学恒例のイベントとしてだけではなく、大学が立地する国見地区にとっても秋の風物詩になっています。大学の教育、研究、社会貢献分野など大学の特色を活かしたイベントや地域間交流（交流市）、地域の方々による参加企画、震災復興支援企画など、推進室は全体の企画から実施にいたるまで幅広く運営を担っています。特に推進室が関わる「まごのてくらぶ」の



被災地支援を印象付ける女川大漁旗

活動報告をはじめとした「地域共創社会貢献フォーラム」、七ヶ宿町の学習田や学習林で収穫したお米や山菜の販売、震災以降、継続的に復興支援に関わっている女川町復興ふれあい農園で収穫された野菜や女川産海産物の販売支援などは、まつりに欠かせない企画として定着しています。27年度は過去最高の約6,000名の来場がありました。

(3) 学生サークル「まごのてくらぶ」の活動

大学という知的資源だけでなく、学生の「若さ」という資源を活かし、「地域を知り、地域から学び、地域に育ち、地域に役立つ」を意識しながら地域が直面している課題についての情報を収集し、現場や現実、学生と教職員をつなぐパイプ役でもあり、地域の辛いところに手が届く文字通り「孫の手」役として活躍しています。また、教育という側面からも将来地域を担う人材に求められる実践的な知識と能力を身につける実践学習の機会として捉えています。27年度は、これまでの通常の活動の他に、特にまごのてくらぶが将来的構想としている、地域貢献活動を通じた『未来の担い手づくり』を目的に、「国見児童館」と「まごのてくらぶ」が連携し、学生と地域の子もたちと共同で、仙台市国見コミュニティセンター敷地内の花壇づくりを通年にわたり実施しました。これは、大学周辺に住む児童・生徒（小学生・中学生・高校生）が、本学学生と共に地域貢献活動を行うことにより、学校教育では学ぶ機会が少ない様々なフィールドワーク等を通じて、自立（律）心の向上や段階的な実践力（生きる力）を身に付け、地域における未来の担い手（地域づくりリーダー）となる人材育成につながるものと考え、「仙台市国見児童館」と連携を図り計画、実施したものです。子どもたちと一緒に活動することにより、まごのてくらぶの活動を知って



国見コミュニティセンターでの花壇づくり



国見小学校登下校見守り活動

もらうとともに地域における社会貢献活動をより身近に感じてもらう意図もあります。さらに26年度より実施している「地域見守り支援活動」は、ちょっとした異変や気になる事、普段と違う光景と感じたら窓口（町内会長）、事務局（地域共創推進室）等に繋ぎ、高齢者等にかかわる様々な事

件・事故（孤独死・認知症による行方不明・災害被害等）の抑止や危険・防犯箇所のチェックなど安心した日常生活が送れる地域づくりに貢献しています。27年度は前年度実施した4町内会に新たに1町内会を加えた5町内

会において実施し、近隣の小学校の児童の見守りも重点事項とし、下校時間にあたる平日の午後3時前後の約1時間、講義の空き時間を利用した活動を行いました。



国見東部町内会見守り活動

平成27年度 まごのてくらぶ支援実績

支援項目	支援項目数	活動日数	活動延人数	
地域支援	団体支援	27	46	383
	個人支援	1	11	36
	地域見守り支援	1	79	241
その他支援（その他の地域）	4	6	25	
災害支援	1	1	1	
合計	34	143	686	

(4) 七ヶ宿町活性化支援

県内でも人口減少、高齢化が顕著である七ヶ宿町において大学の資源を活用した地域共創活動を継続しています。具体的には学習田や学習林の活用、特に県内でも有数の豪雪地帯である湯原地区での雪かきといった「地域と自然の共創を学ぶ」実習教育やスポーツ活動(武道)を通じた「スポーツによる地域活性化事業」などを中心に実施しています。

平成27年度 七ヶ宿町地域活性化事業実績

実施日	活動名	学生	教職員	地域	合計
5月16日	「地域と自然の共創を学ぶ」田植え（横川地区）	35	8	19	62
6月13日	「地域と自然の共創を学ぶ」水田除草（干蒲地区）	17	6	11	34
6月20日 ～21日	「スポーツ(剣道)による地域活性化事業」（湯原地区）	21 (+他6)	8	19	54
7月4日	「地域と自然の共創を学ぶ」水田除草（関・萩崎地区） 山菜採取（茂ヶ沢地区）	8	5	12	25
9月3日 ～27日	「スポーツによる地域活性化事業」 七ヶ宿町民運動会における 中学生集団行動模範演技の指導と披露	(生徒36)	1	*	37
10月3日	「地域と自然の共創を学ぶ」稲刈り（横川地区）	20	10	18	48
11月21日 ～22日	「スポーツ(剣道)による地域活性化事業」（湯原地区）	18 (+他1)	7	14	40
2月3日	「地域と自然の共創実習」雪かき（湯原地区）	9	4	4	17



学習畑でのエゴマ移植



旧湯原小学校での地域活性化事業



湯原地区での雪害対策



ふれあい交流事業

(5) 東日本大震災復興支援事業

東日本大震災発災以降、県内外において様々な復興支援活動を行ってきました。女川町においては瓦礫が残る塩害農地の再生による被災者の生きがい、コミュニティづくりの場としての「復興ふれあい農園」の開園と自主運営のための支援を継続しています。災害公営住宅の完成に伴い転居した被災

者も今なお農園に集い農作業とコミュニティの輪を広げています。また、農園が町における食育事業における教育の場としてなくてはならない存在となっており、支援を続けてきた農園の価値が一層の高まりを見せています。10月にはふれあい農園関係者および女川町民を対象としたレクリエーションによるふれあい交流会および自作レンガで組み立てたバーベキュー窯・ピザ窯を利用した懇親会を催し広く交流を深めました。また、同じく津波被害を受けた福島県相馬市にある錦鯉養魚場の再生支援にも継続事業として取り組みました。養魚場では錦鯉稚魚の池上げと選別作業を行いました。春、養魚池(30m×10m)には約10万匹の稚魚(体長1~2cm)が養殖されており、網での囲い込みによる「池上げ」をした後、選別基準の指導を受け体色模様による選別作業を行いました。選別された稚魚は再度養魚池に放流され、秋に同様の作業を行います。最終的には10万匹のうちの約5%程度が市場に流通します。通常、10万匹の選別を行うには家族4人で3~4日を要しています。藤田養魚では津波被害を受けた野池を含め10面の野池があり、家族だけの作業では長い期間が必要です。ここで育てられた錦鯉や金魚は、くみに街道まつりでの金魚すくいや錦鯉販売などのコーナーを設け震災復興支援としても定着しています。



菜の花植栽地での養蜂研修



藤田養魚での錦鯉稚魚選別作業



組み立てレンガ窯による交流会

(6) ナタネによる東北復興プロジェクト

復興庁の先導モデル事業として平成26年度より名取市北釜地区(仙台空港東側)において、東日本大震災の津波によってもたらされた塩害農地の再生による社会基盤の確立(農業の再興・養蜂を主軸とする地域産業の創出・6次産業化)を目的として、ナタネ(菜の花)の植栽、養蜂家の育成および蜂製品の開発などの取組を行っています。参加団体はジャパンローヤルゼリー、名取市、地元団体などです。27年度は菜の花を植栽した約30haの農地にミツバチ巣箱を設置させ①養蜂家の育成および蜂製品(ローヤルゼリー・はちみつ)の生産・収穫プロジェクト、②蜂製品の製品開発(6次産業化)、③ミツバチが受粉する植物・野菜の栽培プロジェクトを実施しました。試験的に約250kgのはちみつを採蜜し、各製品の製造メーカーと共同でアイスクリームやサプリメント、はちみつワインなどの製品開発に至りました。養蜂家育成においては地元農家を募り研修会を開催すると共に定期的に実際の諸作業に従事してもらっています。今後は地元農家の協力、上市化に向けての製品のブランド化と販路開拓を行う予定です。

IV. 今後の展望

町内会における活動、震災支援、その他の地域における活性化事業を行うにあたり趣旨、目的、手段、活動主体は異なるが、地域共創推進室は「自立」を目指した活動を基本としています。中でも学生が主役となって活動している「まごのて活動」はその色合いが最も強く、決して「全部してあげる」活動ではなく、自分たちだけでもできるようになるまでのきっかけ、手助けです。発足から7年目を迎える現在、この基本理念にいま一度立ち返り、自立できるための方策を常に考えながら支援の在り方を具体化していきたいと考えています。また、「人口減少社会」へと加速度的に進んでいくこれからの日本を見据えて、地域資源の一つである子供たちも巻き込んだ地域支援も少しずつ実現しており、今後はその種類や頻度を増やしながら幅広い世代を巻き込んだ自立促進活動を展開していきたいと考えています。

タイトル：鉄道交流ステーションの活動

部署名：社会貢献・地域連携センター 鉄道交流ステーション

I. 背景と目的

2007年5月、JR仙山線に「東北福祉大前」駅が開業したのを機に開設された鉄道資料館です。仙山線は、仙台と山形を結ぶ幹線であると同時に、交流電化試験が行われた路線として知られています。交流電化の技術は新幹線誕生の基となり、東北地方の鉄道や経済の発展にも寄与しました。こうした地域の歴史や文化を理解し未来を語り合う場として学生の教育に活用しながら、地域の皆様にも利用していただき、鉄道を通して大学と地域の交流の輪が広がっていくことを目指しています。

東北地方の鉄道に関する資料を収集・保存して、研究に寄与するとともに、さまざまなテーマで企画展示を開催し、市民に情報を発信しています。さらにブックレットを発刊して研究・活動成果を公表しています。

また、鉄道模型館（TFUスカイトレイン）を2013年10月から併設して、市民参加型でH0ゲージの鉄道模型を運転しています。東北最大級のレイアウトを設置し、日本の列車とヨーロッパの列車が同時に行き交う迫力ある鉄道模型の走りを大人も子どもも一緒に楽しめる場となっています。

II. 概要

展示室では、年3回の企画展を開催しています。本資料室で所蔵している資料だけでなく、鉄道会社の皆様や愛好家の方々のご協力をいただきながら幅広いテーマで行ってきました。テーマは外部委員も含めた運営委員会で検討し、決定しています。狭い展示スペースですが、ケースや壁面を活用して、愛好家にも一般市民の方にも楽しんでいただける内容になるよう努力してきました。また、企画展のテーマに関連した講演会も実施しています。そして講演会の記録や企画展の内容をまとめたブックレットもこれまでに3冊発行しています。

模型館では、ご寄贈いただいたドイツのメルクリン社製の欧州型模型が運転されています。同時に、地元の愛好家による日本の列車も運行しています。車両の運転やメンテナンスは、市民ボランティアによって支えられています。そのため現在は週1回・土曜日のみの開館となっていますが、市民交流の場になっています。

この他、市民センターなどが主催する学習会、子どもたちの校外学習、テレビ番組制作への情報提供などにも協力しています。さらに若者を対象とした鉄道フォトコンテストもご好評をいただいています。

III. 活動内容

(1) 企画展示

2015年度は、第24回企画展「鉄道の復興 その時、今、あした 第Ⅰ期 早期全線復旧への軌跡—民鉄（三陸鉄道・仙台空港鉄道）と貨物（JR貨物・仙台臨海鉄道—」（4月7日～7月4日）、第25回企画展「鉄道の復興 その時、今、あした 第Ⅱ期 鉄道の復旧と意思をつなぐ町づくり—JR石巻線と女川町、JR仙石線と東松島市、JR常磐線と山元町・新地町」（8月4日～11月7日）、第26回企画展「東北の鉄道愛好家シリーズⅢ 瀬古龍雄と仙臺の鉄道」（12月1日～3月5日）を開催しました。24回・25回では、東日本大震災から4年が経過し、鉄道がどのように復旧してきたのか、その過程でどんな苦労があったのか、鉄道復旧が地域にもたらしたものは何か、について紹介しています。また26回では、前年に急逝された瀬古龍雄さんの仙台時代（昭和25年から28年）の貴重な写真を中心に展示しました。3つの企画展合わせて、8013人（前年は6758人）の入館者を迎えることができました。

また5月と10月には、企画展に関連した講演会として、「早期全線復旧への軌跡」と「鉄道の復旧と意思をつなぐ町づくり」を開催しました。合わせて147名の参加があり、大変好評でした。



企画展「鉄道の復興 その時、今、あした 第Ⅰ期 早期全線復旧への軌跡
一民鉄（三陸鉄道・仙台空港鉄道）と貨物（JR貨物・仙台臨海鉄道一）」より



企画展「東北の鉄道愛好家シリーズⅢ 瀬古龍雄と仙臺の鉄道」より

(2) 鉄道模型館

臨時開館も含めて32日間（定期開館30日、臨時開館2日）開館・運行しました。入館者は2018人（うち子ども602人）で、この他にボランティアの方189人（延べ人数）が協力してくださりました。1日平均の入館者は65.6人で、大人と子どもとスタッフの交流の輪が広がっています。運転会の中では、教育普及事業として「SL時代の列車」「東北本線仙台・盛岡電化50周年にちなんで」などテーマを設けて列車を走らせる工夫も試んでいます。

さらにはレイアウトの改良の一環として、アプト式登山列車路線の新設も進んでおり、今後スイッチバック式路線の新設を計画するなど、子どもの学習の場としての整備が行われています。

また、テレビなどのマスコミからも注目され、模型が走っている様子が紹介されています。



鉄道模型館の活動より

(3) その他の活動

ブックレット N03「仙山線交流電化試験—日本の鉄道を新幹線へと導いた開発秘話—」の一般向けの頒布が始まりました。これまで発行した3種類のブックレットはいずれも好評で、販売実績も伸びています。現在第4号を編集中です。

見学では、五戸市教育委員会、山形・仙台広域交流推進協議会、仙台市内の小中学生の校外学習、市民センターの講座などを受け入れています。また、東北電力主催の企画展示「仙台鉄道物語」、仙台市歴史民俗資料館の特別展「仙台のまちと近代交通」、一関博物館「開業90周年大船渡線～ドラゴンレールの謎を解け～」、NHKの番組、などに対して資料提供などの協力を行いました。さらにSMMA（仙台・宮城博物館連絡協議会）主催の「ミュージアムユニバース」にも初参加し、鉄道の歴史に関心を持っていただけるような情報提供に取り組みました。

中学生から大学生そして22歳までの青年を対象とした「第7回 鉄道フォトコンテスト」を開催しました。44作品の応募があり、年々質が高くなっているとの評を審査員の先生方からいただいています。

さらには鉄道交流ステーションの地道な活動が認められ、「鉄道を中心とした近代交通史に関する博物館等の展示や各種資料の保存活動において、優れた功績を残し社会に貢献した」として、鉄道史学会から「鉄道史学会住田奨励賞 特別賞」をいただくことができました。

IV. 今後の展望

私たちの活動も9年が経過し、地域の皆様にも少しずつ認知していただけるようになりました。また、鉄道会社からも全面的なご協力をいただいています。その中で活動への期待も大きくなっています。

これからの活動の中では、企画展の充実を図ることが第1の大きな使命と受け止めています。テーマ、資料の構成や展示の仕方、刊行物の発行など、今まで以上に力を入れていく予定です。それと並行して、散逸の恐れのある貴重な鉄道資料を、地域の宝として収集・保存していく必要性がますます高まると思われますので、その点にもさらなる努力をするつもりです。

さらに、地域貢献を一層推進するために、鉄道模型館の充実、地域活動への支援の強化を図っていきたいと考えています。

タイトル： 学生防災士によるこども支援としての防災啓蒙教育活動

部署名：総務部災害対策課 防災士研修室

I. 背景と目的

東日本大震災を教訓に、被災地の大学では初の防災士養成研修実施法人として防災士養成に取り組む東北福祉大学では、平成 24 年度から福祉やボランティアなど大学の特色を活かした防災士養成講座を開講、学生や一般市民を対象とした次世代の防災人材育成を行い地域防災力向上に貢献しています。

専門知識を生かした積極的な防災士活動を行うため、2013 年 5 月、防災士資格を取得した学生と教職員 800 名が組織の中心となり、東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」を設立しました。全国的に類をみない規模の大学防災士組織として、宮城県内外をはじめ各地の学校や町内会と連携した総合防災訓練で避難所運営や災害図上訓練の運営支援をするなど積極的な防災啓発活動を行っています。2014 年 3 月、大学の防災士団体としては全国初の NPO 法人格を取得しています。



東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」発足式

II. 防災士養成研修の概要

本学における防災士養成研修は 3 月、6 月、10 月の 3 回、学内において学生と社会人を対象に実施しているほか、宮城、岩手、山形、福島、茨城各県の自治体と連携し、市民や自治体の防災担当職員等を対象とした防災士養成も行っています。平成 24 年度からこれまでに大学では 11 回、自治体等 19 回の研修実績があり、学生 1,600 名、社会人 1,700 名、合わせて 3,300 名の防災士を養成しました。社会人の防災士資格取得者は地域の防災リーダー、企業や社会福祉施設の防災担当、学校教員、自治体職員、マスコミ、消防団員等多岐にわたっており、防災士養成による人材育成は、まさに地域防災力の向上へ繋げる取組みです。



大学で開講した防災士養成研修



宮古市と連携した防災士養成研修

Ⅲ. 活動内容

(1) こども支援としての防災啓蒙教育活動

次世代への防災人材育成の一環として、小中学校へ出向き児童・生徒への指導も行っています。これまでに丸森小学校、村田小学校、木町通小学校、西山中学校、鶴谷中学校等からの要請により継続的に実施しています。小中学校における防災教育では、学生防災士が児童生徒に分りやすく紙芝居やクイズ等の手づくり教材を使い独特な指導方法で高い評価を得ています。児童たちが自分の意見を伝え、仲間と一緒に行動すること、防災の知識を身に付けることはもちろん、他者との情報交換を行い、自らの意思を伝え周りとの協力し「自助」「共助」「協働」の大切を知ってもらい「防災力」を向上することを目的とした取組みとなっています。

指導にあたった学生からは「急な対応をする場面もあったが、臨機応変に対応することができ、最終的に子供達の印象に残る、防災に対する意識啓発につながったと思う」「ほとんどの児童が周りとの意見を交換して、地震や津波など自然災害が起きたときの対処法を自分たちで考えるいい機会になったと思う」などの感想が聞かれました。



学生防災士による仙台市立西山中学校での防災教育活動



村田町立村田小学校での防災教育授業

(2) 地域連携活動

防災士資格取得後の防災士活動では、学生、教職員が中心となり組織した東北福祉大学防災士協議会「Team Bousaisi」が母体となり、各地の町内会連合会や小中学校等と連携した防災訓練、防災教育指導を通し、次の自然災害への備えを意識した実践的な防災啓蒙活動を行っています。

東北福祉大学「Team Bousaisi」は、地域との交流、小・中学校との連携、災害に強いまちづくり支援等の活動

理念に沿った取り組みは、会発足からすでに 200 回以上を数えます。平成 25 年度は木町通学区総合防災訓練 30 名、七郷地区防災訓練（蒲町小）17 名、立町小ミステリーキャンプ（防災）40 名、日本防災士機構主催防災士誕生 10 年記念行事 200 名、台風被害によるフィリピン・クリオン島被災地支援 4 名等 50 回、平成 26 年度は、仙台市内の外国籍市民を対象とした「外国人市民のための防災教室」で 40 名の学生防災士がやさしい日本語を使った 119 番通報訓練、消火訓練等の運営支援を行いました。木町通小学区連合町内会、木町通小、仙台二中と連携した「指定避難所別一斉防災訓練」では 30 名の学生防災士が地域住民と一緒にテントの設営、応急手当、炊き出し等の訓練指導を含めた支援を行ったほか、木町通小で児童対象に防災授業も担当しました。

このほか、東京ビッグサイトで開催された東日本大震災復興支援を行うイベント「STAND UP SUMMIT 2014」にブース出展、仙台駅帰宅困難者避難誘導訓練、角田市総合防災訓練、ライオンズ定禅寺タワーマンション防災訓練、第 3 回国連世界防災会議にブース出展に 110 名の学生防災士が参加するなどの活動を行いました。平成 27 年度も外国人市民のための防災教室、中山学区総合防災訓練（10 名）、角田市総合防災訓練、泉区高森市民センター避難所運営ワークショップ（10 名）、八幡地区防災訓練（11 名）、仙台防災未来フォーラムブース出展（13 名）等 50 件の地域連携した活動を行いました。このような防災活動は毎月、定例報告会を開催し、参加学生が活動内容や問題点、改善点などを報告、学生同士で情報交換の場を設けています。



仙台市立青陵中等教育学校での防災教室



防災クイズで指導する学生



中山学区総合防災訓練



高森市民センター避難所ワークショップ

平成 27 年度 防災士活動一覧

◆4.29 第3回国連防災世界会議報告会	(東北福祉大学ステーションキャンパス)
◆6.12 仙台市立青陵中等教育学校防災教育指導	(仙台市青葉区)
◆6.12 仙台市総合防災訓練	(仙台市立住吉台小学校)
◆5.18 外国人のための防災教室	(東北福祉大学ステーションキャンパス)
◆6.27 木町通学区指定避難所一斉防災訓練	(仙台市立木町通小学校、第二中学校)
◆7.18 高森市民センター避難所ワークショップ	(仙台市泉区)
◆8.11 STAND UP SUMMIT 2015	(東京江東区 東京ビッグサイト)
◆9.1 仙台駅帰宅困難者避難誘導訓練	(JR仙台駅、地下鉄仙台駅周辺)
◆9.13 中山学区総合防災訓練	(仙台市立中山小学校)
◆9.15 避難訓練コンサート	(東京エレクトロンホール宮城)
◆9.26 ライオンズ定禅寺タワー防災講演	(仙台市青葉区)
◆9.30 東北福祉大学防災訓練	(仙台市青葉区)
◆9.30 仙台市立鶴谷中学校防災教室	(仙台市宮城野区)
◆10.3 防災情報発信講座	(仙台市青葉区 貝ヶ森市民センター)
◆10.10 八幡地区防災訓練	(仙台市立八幡小学校)
◆10.10 角田市総合防災訓練	(角田市横倉地区)
◆10.18 第7回くにみ街道まつり	(東北福祉大学ステーションキャンパス)
◆11.26 消防署との情報交換会	(青葉消防署国見出張所)
◆11.26 防災教育における小学生と地域	(村田町立村田小学校)
◆12.5 介護職員防災士対象スキルアップ研修	(山形市特養ホーム山静寿会議室)
◆2.13 防災士スキルアップ研修会	(東北福祉大学仙台駅東口キャンパス)
◆3.12 仙台防災未来フォーラム	(仙台国際センター会議棟)
◆レギュラーラジオ番組の企画・制作 (毎月第一水曜 11:10 から仙台市内コミュニティ FM で放送)	
◆定例活動報告会および活動事前打合せ会 (毎週水曜 17:50 から開催) など 50 件	

防災士資格の質をより高めることを目的に、青森県防災士会、山形県防災士会と連携し、大学を会場に防災士スキルアップ研修会を開催しました。昨年度に続き、この研修会には学生、社会人防災士ら 50 名が参加、避難所運営訓練 (HUG) などの研修に取り組みました。今年度の協議会総会では日本防災士会浦野理事長、草間前高萩市長、阿部 fm いずみ取締役事業部長らによるパネルディスカッション「災害と今後の防災計画」を開催しました。



学生と社会人が参加した防災士スキルアップ研修会



仙台防災未来フォーラムでブースやプレゼンで活動する学生防災士

(3) 広報活動

広報活動として「Team Bousaisi」では、レギュラーラジオ番組を企画・制作しています。番組では、防災意識向上のための啓発活動として「防災士の役割」や「市民向けの防災情報」をテーマに学生が企画・構成、収録を行い放送しています。番組を通しアナウンスを経験することで、学生防災士の伝達力を養う研修の場ともなっています。番組は、毎月第一水曜の午前 11 時 10 分から 10 分間、仙台市内のコミュニティ FM3 局（f mいずみ、ラジオ 3、エフエムたいはく）で同時放送されています。なお、この番組は無料のインターネットラジオサービス Listen Radio（リスラジ）でも聴取可能です。また、公式フェイスブックでも活動の様子を情報発信しています。



学生や教職員防災士が出演するレギュラーラジオ番組の収録（国見キャンパス）

IV. 今後の展望

大学が行う防災士養成は、防災・減災教育活動の一環であり、次の災害に立ち向う防災の役割と捉え、防災力強化の基礎をつくり、地域の安心・安全につなげる取組みです。また、学生と教職員中心の大学防災士組織をつくり、防災活動を実践したことで、地域、行政、大学との共助体制が確立されました。

特に福祉を学び防災知識や応急手当の技能を身に付けた学生防災士は、要配慮者を災害から守ることができる若い力であり、高齢化する地域住民にとって大きな支援の力でもあります。今後も防災士養成と学生防災士の活動を継続し、地域交流、小・中学校との連携、災害に強いまちづくり支援等の活動理念に基づいた積極的な社会貢献活動を展開することとしています。

タイトル：「子ども支援プロジェクト」活動報告

部署名：子ども支援プロジェクト推進委員会

I. 背景と目的

東北福祉大学は、ガールズバンド「プリンセス・プリンセス」からの被災地復興支援寄付金（学内に基金を設置）を基に「子ども支援プロジェクト」を立ち上げました。本プロジェクトは、学力の低下や不登校気味になっている子どもたちを見据えて、子どもたちへの支援を継続的に行うことと、人材育成という二本の柱で取り組みを進めていくことを基本方針に、被災した地域や配慮が必要な子どもたちを多面的に支援し、地域の子どもたちに元気を取り戻してもらおうとともに、東北の豊かな自然を利用し地域を活かせる人材を育てる（学生のスキルアップ）ことを目的としました。

なお、本プロジェクトは平成 26 年度より継続的に実施しています。

II. 概要

「プリンセス・プリンセス」のプリプリ被災地復興支援寄付金(学内に基金を設置)を基に、東北福祉大学では「子ども支援プロジェクト推進委員会」（以下、「委員会」）を立ち上げ、東北の豊かな自然や、地域の様々な資源を活用して、地域を理解し活かせる人材を育てるとともに、被災した地域の子どもたちや配慮が必要な子どもたちの支援を、平成 26 年度から実施しております。

委員会での審議、指導、運営管理のもと、初年度である平成 26 年度は、「七ヶ浜町での活動」（宮城郡七ヶ浜町）、「野々島プロジェクト」（塩竈市浦戸諸島野々島）、「学生企画事業」の 3 つのプロジェクトを実施しました。今年(27 年)度からは活動の幅を広げ、新たに「七郷、荒井東地区」（仙台市）や女川町においても、子ども支援が始まりました。

今年度は子どもたちの支援に、延べ 413 名の本学学生が参加しました。

III. 活動内容

(1) 七ヶ浜町での活動

大学の特性を生かしたサマースクール(学習会やもの作り教室など)やイベント(表現活動)などの取り組みを、教職員と学生が一体となって行うことを通して、地域の子どもたちに元気とやる気を取り戻す場を提供しています。

今年度は、七ヶ浜町内の 3 つの小学校で、8 月 17 日から 19 日までの 3 日間サマースクール(延べ 240 名の学生が参加)、8 月 21 日には汐見小学校を会場にサマーフェスティバルを開催しました。

(2) 野々島プロジェクト

豊かな環境の中で自然の素晴らしさを直接感じられる体験や環境づくりの基礎を学ぶなどの取り組みを、塩竈市内の小学生、支援や配慮が必要な子どもたちを対象に、教職員と学生が一体となって行うことを通して、子どもたちに自信と勇気を取り戻す場を提供しています。

塩釜市浦戸諸島の野々島において、自然体験型学習(島であそべんちゃー IN 野々島)を開催し、塩釜の児童に参加していただき、思い出に残る楽しい一日を過ごしていただきました。

野々島では、ラベンダーの収穫祭を開催し、シーカヌーの試乗など、新しい取り組みにもチャレンジしています。

今年度は、塩釜市内の小学 4 年生、塩釜けやき教室に通う児童、仙台市ほほえみの会に所属する児童を対象とした活動を行いました。

(3) 学生企画事業

本事業の趣旨に沿った企画を学生自ら立案し、自分たちで実施する「学生企画事業」は、学内公募によって選ばれたサークル、ゼミなどによって事業を実施しています。

世代的に子どもたちに目線が近く、また日頃のボランティア等で子どもと接することの多い学生の多様なアイデアを活用し、子ども支援を実践しています。

今年度は、仙台市荒井地区、七ヶ浜町、女川町において、「ASOBO in 荒井東」、「あそびの森ワークショップ」、「学習支援と運動会」、「ジャグリングって何だろう」、「琉球舞踊」など、地域の児童を対象とした活動を行いました。

(4) その他の活動

七郷中学校（仙台市）において総合的学習の時間を活用して、「防災マップづくり」に取り組んでいます。生徒たちの力を結集した防災マップが作られ、年々その完成度が高まっています。

今年度は、マップ作りに福祉の視点を取り入れようこの活動に東北福祉大学も支援させていただくことになりました。七郷中の先生方と相談しながら、「子ども支援プロジェクト」の一環として実施しました。学内の防災士研修室と連携して、学生の力も生かし進めました。

いずれの活動も、子どもたちを対象とした体験型学習を学生主体で展開することによって、その経験を卒業後の学校現場や社会生活の場面で生かすことができる力量を身に付けた学生を育てることを目指します。また、学生企画事業においては自分たちの活動が選ばれることで自己肯定感を高め、学生のやる気と主体性を促進させるとともに実践力アップが期待できます。

IV. 今後の展望

次年度は、今年度に引き続き、七ヶ浜町での活動、塩釜市野々島での活動、学生企画による事業の三つの柱を中心に、仙台市荒井、七郷、女川町など対象地区を広げてプロジェクトを推進していく予定です。また、これまでの成果を広く社会に問い、私たちの課題を見据えた今後の方向性を探るために、シンポジュームの開催も検討していきます。

(1) 七ヶ浜町での活動

七ヶ浜の子どもたちの心や体が本来の姿に戻るには時間が必要で、子どもたちに寄り添いながら活動を継続していかなければなりません。

そこで、今年度実施したサマースクールを、学校等と連携しながら地域の皆さんと一緒に推進していきます。今年度の反省を踏まえて改善を加え、学習支援・ものづくり教室・絵画や音楽などの表現活動・体験型科学実験を継続していく予定です。その際、町からの要望も受け止めて、地域にも配慮しながら活動を広げることに配慮していきたいと思っています。

また、活動を支援してくれる学生を増やしていく努力も必要になると考えています。

(2) 野々島プロジェクト

「地域との共創」「社会で必要な力を養う」という二つの目標は継続します。自然体験活動の実施時期についても、子どもたちが参加しやすい時期を慎重に選んで、早い段階から準備を進めていく予定です。そして、安全性の確保をしつつ、ラベンダー畑づくりなどの継続的活動も着実に進めていきます。さらに野外活動や自然環境に関する専門知識を有する学内・学外の人との連携をより深め、学生が主体的に関わりながら子どもたちの支援が行えるようなプログラムの一層の充実を図っていきます。

(3) 学生企画事業

参加を希望する学生団体の募集をさらに早く開始し、学生たちが夏休み前から現地で活動できるようなスケジュールで推進していきます。また、プロジェクト推進委員会が十分な準備がなされていると判断した場合には、今年度同様活動場所を七ヶ浜町に限定せず、仙台市他対象地域を広げていくことも予定しています。

活動推進に当たっては、今年度の反省を踏まえて進めます。広報の仕方を工夫してより多くの方に知っていただくように努めること、現地の方々との連携による活動を推進すること、団体を直接指導している本学教職員とプロジェクト推進委員会の連携を一層密にして学生の指導に万全を期することに配慮していきます。

(4) その他の活動 -可動式プラネタリウムの導入-

今年度末に、本プロジェクト推進委員会で可動式プラネタリウムを購入しました。なかなか天文台に来られない子どもたちのために、現地に赴いて星空を眺めてもらう企画を推進したいと思います。

当面は宮城県内になりますが、ご要望のある被災地域を中心に回ろうと考えています。そのために学生を指導して、説明員の養成も合わせて進めます。小さなドームですが、子どもたちと学生たちの星を通じた交流の輪が広がっていくことを期待しています。



足もと気をつけてね～



できてるかな？後ろから、そおっと



ダイナミック琉球をみんなで一所懸命練習しました



「なりきり仮面」制作風景。どんなのを作ろうかなあ

タイトル：「予防福祉」の普及・啓発をめざした取り組み

部署名：社会貢献・地域連携センター 予防福祉健康増進推進室

I. 背景と目的

「予防福祉健康増進推進室」は、本学学生及び教職員の健康教育・実学教育を行うとともに、本学及び本学関連グループが推進する「予防福祉」の普及・啓発のため、本学感性福祉研究所の研究成果の事業化及び研究へのフィードバック、社会貢献を行うことなどを目的として、平成 16 年「予防福祉健康増進センター」として本学ウェルコム 21 に開設されました。本学ステーションキャンパス館に移った後、平成 23 年に本学雄翔館に移転、平成 24 年には「社会貢献・地域連携センター予防福祉健康増進推進室」へ名称を変更しました。開設 11 年目となる平成 27 年度から、新たに本学仙台駅東口キャンパスを活動拠点の一つに加え、現在に至っています。



背景として、平成 16 年度経済産業省「健康サービス創出支援事業」の採択を受け、本学と仙台市、東北電力株式会社など産学官連携の共同体である仙台ウェルネス・コンソーシアム（SWC）により、新しい健康サービスの開発とシニアの雇用創出を目指して、普及啓発活動やコミュニティ型会員制度「仙台元気塾」（以下、「元気塾」）の開発、サービスプログラムの開発と提供、人材育成、IT 基盤の整備等からなる、一連のモデル化が行われたことがあります。開発された各サービスは継続されており、同時に学術機関との連携による長期の検証が行われています。

II. 概要

本推進室では、現在、健康増進事業、人材育成事業、予防福祉コンサルティング事業（自治体受託事業等）を中心に事業展開しています。

健康増進事業では、平成 26 年に 10 周年を迎えた「元気塾」を拠点に、通年で開催しているメディカルフィットネス、クリニカルアートの各種プログラムの他、会員の交流、啓発を目的としたセミナーなどを開催しています。現在の会員数は県内外合わせて 179 名（男性 65 名、女性 114 名、平均年齢 70.4 歳、平成 28 年 3 月 31 日現在。）です。

人材育成事業では、介護予防事業の現場で活躍することを目指す指導者・サポーターの養成や、団体研修の受け入れなどを行っています。

予防福祉コンサルティング事業（自治体受託事業等）は介護予防事業・生活習慣病予防などの健康福祉分野の先端施設として、国や自治体と連携したさまざまなパイロット事業や、介護予防事業の企画・提案・指導・実施などを行っています。平成 27 年度は県内外 2 県 3 市 3 町 1 村と連携して事業を行った他、民間団体等への講師派遣を行いました。

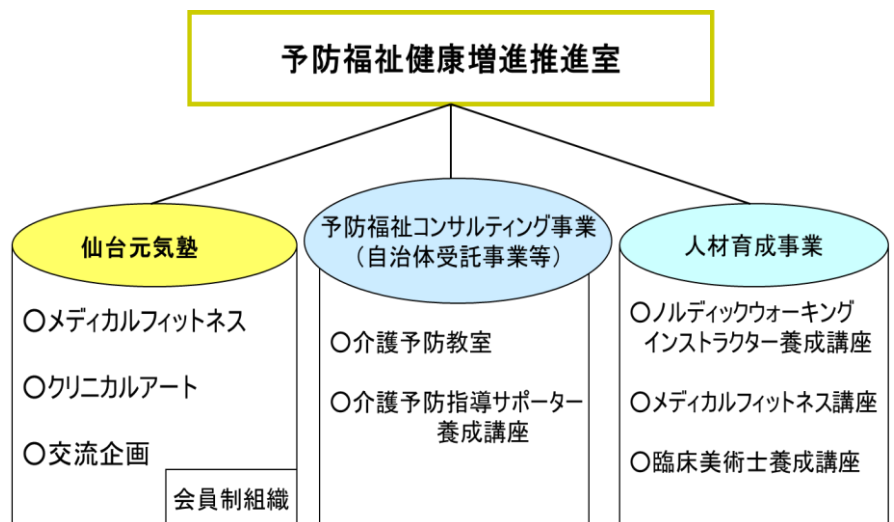


図 1 予防福祉健康増進推進室 事業概要図

また、健康増進・介護予防・コミュニティ形成等に関する産学官連携による共同研究も行っています。



写真2 ニギニギ玄米ダンベル 教室風景



写真3 ニギニギ玄米ダンベル 教室風景

Ⅲ. 活動内容

(1) 「仙台元気塾」の取り組み

メディカルフィットネスでは、健康状態や身体状況を把握し、健康づくりや介護予防運動のプログラムを提供する運動指導を行っています。ニーズに合ったプログラムが選択できるよう、多種多様な運動教室、個別サービスが用意されています。メディカルフィットネスの平成27年度の延べ開催回数は637回、サービスの延べ利用者数は7,453名にのびります。

クリニカルアート（臨床美術）とは、アートセラピーのひとつで、創作活動やコミュニケーションを通して、脳とこころを活性化させ、認知症の予防や改善、こころの問題のケアを目的としており、こどもの感性教育としても注目されています。平成27年度は、『脳いきいき臨床美術』、『こしえっと』、『親子deアート』、『子まごtoアート』等の教室を開催し、サービスの延べ利用者数は272名でした。

その他、さまざまな切り口から、こころとからだの健康法や元気づくりを学ぶ『元気・健康セミナー』、会員やスタッフとの交流を図る『交流企画』を定期的に開催しています。

これら「元気塾」の活動は、健康づくりだけでなく、会員のいきがづくり、仲間づくりにも大きく寄与しています。



写真4 健脚骨太教室 教室風景



写真5 親子deアート 教室風景

	午前	午後
月	○生涯筋造フィット	○生涯筋造フィット
火	○元気ハツラツ！チャレンジ教室(第1・2・3・5週目) ○健康づくりはじめの一歩	○ニギニギ玄米ダンベル ○Let'sロコモ予防教室
水	○生涯筋造フィット	○生涯筋造フィット ●脳いきいき臨床美術(第2・4週目)
木	○健脚骨太 ○姿勢すっきりストレッチポール (第1週目)	○今からはじめるロコモ予防 ○Smileステップ 1・2・3 (第3週目)
金	○生涯筋造フィット	○生涯筋造フィット
土	○土曜ダンベル (第1週目) ●こしえっと (第3週目) ○のんびりゆったりノルディックウォーキング(第4週目)	●脳いきいき臨床美術 (第1週目) ○アクティブノルディックウォーキング(第4週目)

○メディカルフィットネス ●クリニカルアート

(2) 人材育成事業のねらい

人材育成事業では、健康づくり、介護予防の運動指導者・ボランティア対象のメディカルフィットネス講座、臨床美術士養成講座、ノルディックウォーキングインストラクター養成講座などを行いました。社会参画に必要な基礎的な健康を獲得し、さらに人材育成の教育プログラムを受けることで、それぞれの領域での基礎的なエンployアビリティ（雇用され得る能力）の獲得が可能となります。これにより、サービスを受ける側から、サービスを提供する側に回り、社会参画できることを「元気塾モデル（図2）」とし、事業開発のコンセプトとしてきました。



写真6 ノルディックウォーキング 教室風景

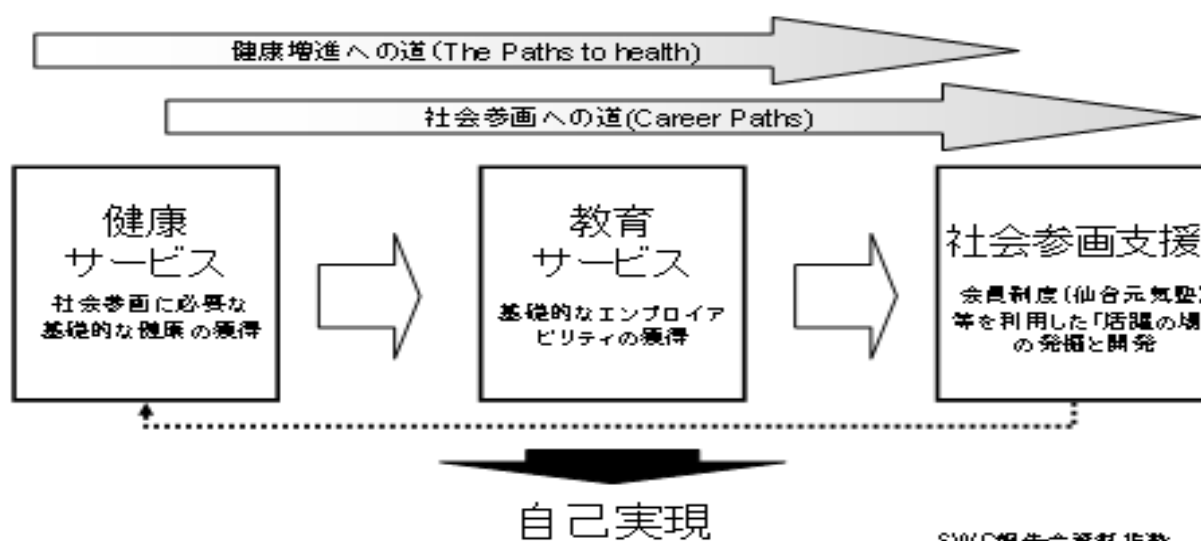


図2 SWCの健康増進と社会参画の連結モデル

(3) 学生実習の受け入れ

本推進室は、本学学生の様々な実習の受け入れを行っています。年間 280 時間以上の実習が必要な実学臨床教育では、本学の建学の精神「行学一如」の理念の基、「介護予防」、「健康増進」について健康を支える社会のしくみを知ること、実習を通じて「高齢者」について理解すること、地域の構成員としての自覚を持つことなどを学んでいます。平成 27 年度は、14 名の実学臨床教育の実習を受け入れました。また、本学「子ども支援プロジェクト」に、学生有志による『群舞ダイナミック琉球 in 女川』が助成団体に認められ、宮城県女川町の子どもたちと練習を重ね、同町『健康をつくる町民のつどい』で創作舞踊を披露しました。



写真 8 群舞ダイナミック琉球 in 女川 活動風景

IV. 今後の展望

自立支援型健康サービスである「元気塾」が開設された当初から、「健康サービス」の提供、さらに上位の健康サービスとして人材育成等「教育サービス」の提供など、健康意識の向上を目的とした普及啓発活動を行ってきました。また、育成された人材に、社会参画の場を提供することで、さらなる健康増進とキャリアアップを目指すことが期待されます。近年では、「元気塾」会員と実学臨床教育を履修している本学学生とのコラボレーションした事業も展開されるようになりました。

また、今年度から本学仙台駅東口キャンパスを活動拠点の一つとして本推進室の事業が開始されました。「元気塾」の活動の充実を図る一方、社会参画することによる自己実現や更なる健康増進の場を提供できるよう、キャリアパスの提示などをより具体的に進め、社会貢献活動を推進していきたいと考えています。

さらに、国から示されている「地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化」を目指した「平成 27 年度介護保険制度改正」、「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」を見据えて、研究・教育機関として、「予防福祉」の普及・啓発のための社会貢献活動、研究活動を進めていきたいところです。



写真 9 生涯筋造フィット 教室風景



写真 10 クリニカルアート 教室風景



写真 11 交流企画（芋煮会） 風景

タイトル：認知症の方が尊厳を持って暮らせる実践的取り組み

部署名：社会貢献・地域連携センター 認知症予防・対策研究室

I. 背景と目的

平成 22 年 12 月現在で、わが国における認知症罹患者数は 400 万人に上るといわれています。MCI（軽度認知障害）462 万人まで加えると、その数は 900 万人に迫ります。認知症罹患者の行方不明や交通事故、詐欺被害、個人の尊厳を脅かす差別などが全国各地で連日起こっており、近年大きな社会問題となっています。

このような大きな社会問題となる前から本学は、人間の幸福（福祉）を科学し実践する大学として社会貢献活動を行ってきたところです。具体的には、社会福祉法人及び医療社団法人を設立し、これまでに特別養護老人福祉施設 4 ヶ所と老人保健施設 1 ヶ所を開設し、認知症入居者・認知症居宅者に対するケアや様々な支援を行ってきました。

平成 13 年には、国の委託による認知症介護研究・研修仙台センター（DCRC）を開設し、認知症研究は元より認知症介護指導者の養成を毎年行っています。平成 20 年には、大学付属病院せんだんホスピタルを開院し、認知症罹患者の診療治療を始めています。平成 25 年 12 月 24 日には、本学と仙台市の間で、認知症対策推進に関する連携協定を締結し、協定事項を具体的な形で実践しています。平成 27 年 4 月、社会貢献・地域連携センター内に認知症予防・対策研究室を設置し、認知症予防対策及び研究を進めています。平成 28 年度中には、せんだんホスピタルが認知症疾患医療センターに認定を受ける予定となっており、今までよりさらに認知症罹患者等に積極的に関わっていくこととなります。

本学は、深刻化しつつある認知症対策については以上のような各種の取り組みを展開してきたところです。今後も引き続き、本学が持つ資源やノウハウ、ネットワーク力を駆使して認知症問題の軽減化や解決を図っていきたいと考えています。

II. 概要

主に仙台市との協定事項に謳われた事業を実施しました。

- (1) 認知症の医療と介護の連携モデルの推進事業
- (2) 認知症の方を支援する専門職の人材育成事業
- (3) 認知症ケアパス作成事業
- (4) 認知症の正しい理解と支え合いの推進事業
- (5) 地域のつどいの場の創出推進事業
- (6) 国際認知症研究センター構想推進事業
- (7) 協定会議

III. 活動内容

- (1) 認知症の医療と介護の連携モデルの推進事業

来年度の認知症疾患医療センター認定に向けて、仙台市と継続的な協議を行いつつ、そのための条件整備（専門職採用等）を行います。協議が順調に進行し、次年度中に認定を受ける予定となっています。

なお、認知症疾患医療センターは国が全国に 150 ヶ所を整備する計画を持っています。

- (2) 認知症の方を支援する専門職の人材育成事業

認知症介護研究・研修仙台センターが、カリキュラム改定作業に参画します。

認知症介護研究・研修仙台センターによる新カリキュラムモデル事業を泉区役所で 1 回実施します。

【対象者】50 名

- (3) 認知症ケアパス作成事業

認知症介護研究・研修仙台センターの研究員が、ケアパス策定委員会に参画し作成に大きく関与します。セ

ンター研究員の関与は仙台市側で高い評価を得ています。

(4) 認知症の正しい理解と支え合いの推進事業

認知症の正しい理解促進の中核事業として位置づけている認知症サポーター養成講座を全学生に受講させる全国初の取り組みを行っています。昨年度は、モデル事業として希望学生向けに2回実施しています。

養成講座の様子は、河北新報と読売新聞に掲載されました。また、共同通信社の取材も受けています。全国初の取り組み事例のため、厚生労働省老健局・認知症対策室より資料請求を受け、関係書類を送付しました。

今年度は、教職員および1年生全員に対して認知症サポーター養成講座を実施しました。

【養成数】平成26年度 280名 (*参考) 平成27年度 1550名



(5) 地域のつどいの場の創出推進事業

認知症カフェの発祥地であるオランダはじめ先進国において、調査研究を行ってきた研究員の監修・助言の下に、認知症カフェを開設します。

【開催数】

カフェ名	施設名	実施回数	参加人数
午後の音楽カフェ	せんだんの杜	7回	554人
まちの音楽カフェ	せんだんの里	4回	273人
オレンジカフェすまいる	せんだんの館	1回	16人
土曜の音楽カフェ	DCRC	4回	269人
合計		16回	1,112人



(6) 国際認知症研究センター構想推進事業

認知症研究に関連する国内外の事例の収集などの調査研究を実施しました。

(7) 認知症施策推進協定会議

協定事項の着実な進捗を図ることを目的に、定例会を開催しています。参加メンバーは、仙台市、本学、認知症介護研究・研修仙台センター、社会福祉法人東北福祉会、医療社団法人東北福祉会、株式会社福祉工房。

昨年度は、年4回(6/25, 9/3, 11/24, 2/3)協定会議を持ち、協定事項の進捗確認、協議、方向性の確認などを行いました。行政と現場、現場と本学、本学と行政との間で協定事項の共有を図れたことは、とても大きな収穫となっています。

IV. 今後の展望

本学と関連法人が協働して現在行っている取り組みを今後も継続していくことが欠かせません。同時に、実施可能な所から確実に事業を広げていく視点を持つことが、展望となると考えています。

たとえば、(1)で触れたことに関連しますが、せんだんホスピタルが来年度中に認知症疾患医療センターの認定を受けることは、今後、診断治療等の知見を蓄積することが可能となります。蓄積された知見やノウハウは、遠くない将来に設立を目指している国際認知症研究センターの機能充実に資することが見込まれ、明るい材料となり得ます。次年度は認知症予防・対策研究室設置2年目を迎えます。今年度を実施した事業を確実化させていきたいと考えています。